



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,321	10.4	186	△42.0	228	△32.9	144	△46.4
2023年3月期第2四半期	3,914	△11.7	321	△54.1	340	△55.0	269	△43.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 144百万円(△46.1%) 2023年3月期第2四半期 267百万円(△44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	99.52	98.91
2023年3月期第2四半期	185.91	184.80

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,850	4,601	78.7
2023年3月期	5,845	4,585	78.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,601百万円 2023年3月期 4,585百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	12.3	626	28.1	644	21.2	482	6.9	332.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	1,506,500株	2023年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	56,424株	2023年3月期	57,404株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	1,449,519株	2023年3月期2Q	1,448,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年11月27日(月)機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する投資家向け説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、賃上げなどの動きから雇用・所得環境が改善した一方で、急激な物価高などの難局に見舞われました。足元では、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

国内警備業界は、2023年6月30日に警察庁が発表した「令和4年における警備業の概況」によると、市場規模は約3兆5,250億円(2.1%増)、警備業者数は10,524業者(1.6%増)と拡大した一方、警備員数は58万2千人(1.3%減)と減少いたしました。引き続き、安定した需要がある一方で、2023年9月現在の保安職業従事者の有効求人倍率は7.02倍と大変厳しい採用環境は、警備業界の事業活動に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、成長のための取り組みを続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期比407百万円増加し、4,321百万円となりました。この増収は、前期の新型コロナウイルス関連の臨時警備の剥落があったものの、主に合建警備保障(株)及び(株)ダイトーセキュリティーの買収、重要防護施設等の施設警備の受注積み増しによりストック型案件が増加したことによるものであります。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

営業利益は、前期比135百万円減少して186百万円となりました。この減益は、前述の買収及びストック型案件の増加にともなう収益があったものの、主に前述の新型コロナウイルス関連の臨時警備の剥落、採用活動強化にともなう募集費の増加、前述の買収にともなうのれん償却費の増加、基幹システム導入に伴う費用の増加などによるものであります。また、ご契約先との料金改定交渉を進めているものの、賃上げの影響によるものであります。

経常利益は、前期に比べ111百万円減少し、228百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に比べ125百万円減少し、144百万円となりました。この減収は、主に前期に日本セキュリティーサービス(株)の買収にともなう負ののれん発生益があったことによるものであります。

## 契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	3,229	3,913
臨時契約売上高	684	408
顧客との契約から生じる収益	3,914	4,321

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

## 事業戦略

当社グループは、今後の成長に向けて、DX化及び品質管理による収益性改善、M&Aに取り組んでおります。

DX化については、警備隊と基幹システムをシームレスにつなぐ基幹システムにリプレースし、事務効率化による収益性改善に取り組んでおります。また、今後のM&Aを見据え、スケールメリットによる収益性改善を実現できる体制構築を進めております。

品質管理については、グループ横断の品質管理部門を事業の中心に位置付け、業務品質向上による競争力強化を推進しております。また、“One Person, 10 License”というキーワードを掲げて社員の資格取得を推進し、付加価値と社員エンゲージメントの向上によって、採用力強化と定着率強化による収益性改善に取り組んでおります。

M&Aについては、前述のとおり国内警備業者は1万社超ある環境下で、案件数も増加傾向であります。警備会社や周辺領域(ビルメンテナンス業等)に対する出資・買収などを継続的に実施することにより、人員数とエリア補完体制を拡大し、規模の強さによる料金改定の実現、スケールメリットによる利益創出に取り組み、ステークホルダーである社員と株主の皆様への利益還元につなげていく方針であります。なお、後発事象ではありますが、10月2日、人的警備事業及び人材派遣事業等を展開する東神産業株式会社(神奈川県横浜市)、10月26日、人的警備事業を展開する株式会社セキュリティー(埼玉県所沢市)を買収、連結従業員数は2,855名(就業人員数)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円(0.1%)増加し、5,850百万円となりました。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円(7.2%)減少し、4,260百万円となりました。この減少は、募集費の増加による前払費用の増加などがあったものの、主に配当金の支払いにより現金及び預金が220百万円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円(26.6%)増加し、1,590百万円となりました。この増加は、事務所移転による敷金差入保証金の減少などがあったものの、主に投資その他の資産が356百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円(0.9%)減少し、1,249百万円となりました。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円(4.1%)増加し、1,153百万円となりました。増加の理由は、業者への支払いが減少し未払金が98百万円減少したものの、他方期末日が銀行休業日と重なり支払いタイミングが10月2日になったため社会保険等の未払費用、同理由による社会保険料の預り金が増加したためであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円(0.3%)増加し、4,601百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の78.4%から78.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、前期比559百万円増加し、305百万円の収入超過となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、売上債権の減少による増加と減資等の影響による法人税等の支払額の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前期比292百万円増加し、142百万円の支出超過となりました。この増加は主に、定期預金の払戻による収入があったものの、投資その他の資産の支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前期比195百万円減少し、185百万円の支出超過となりました。この減少は主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が減少したことによるものであります。

### (現金及び現金同等物)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、1,348百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,399,012	3,178,782
売掛金	1,005,137	933,933
貯蔵品	9,014	8,007
その他	176,729	139,793
貸倒引当金	△395	△482
流動資産合計	4,589,498	4,260,034
固定資産		
有形固定資産	331,911	326,089
無形固定資産		
のれん	137,950	123,450
その他	6,331	4,457
無形固定資産合計	144,282	127,908
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	519,417	516,085
その他	261,101	620,534
貸倒引当金	△278	△190
投資その他の資産合計	780,240	1,136,429
固定資産合計	1,256,434	1,590,426
資産合計	5,845,933	5,850,461
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,202	22,604
1年内返済予定の長期借入金	119,764	118,649
未払金	732,552	633,913
未払法人税等	23,674	84,548
賞与引当金	84,737	64,556
その他	101,067	228,950
流動負債合計	1,107,999	1,153,223
固定負債		
長期借入金	121,892	65,684
資産除去債務	14,742	14,860
その他	15,372	15,293
固定負債合計	152,007	95,838
負債合計	1,260,006	1,249,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	927,914	926,721
利益剰余金	3,734,870	3,748,703
自己株式	△177,568	△174,535
株主資本合計	4,585,216	4,600,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	510
その他の包括利益累計額合計	710	510
純資産合計	4,585,926	4,601,400
負債純資産合計	5,845,933	5,850,461

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,914,303	4,321,990
売上原価	2,950,197	3,360,744
売上総利益	964,105	961,245
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	195,851	192,227
賞与引当金繰入額	6,154	8,434
その他	440,393	574,143
販売費及び一般管理費合計	642,399	774,806
営業利益	321,706	186,439
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	3,370	25,600
受取地代家賃	21,025	20,579
助成金収入	2,441	—
その他	2,647	6,673
営業外収益合計	29,512	52,879
営業外費用		
支払利息	314	489
賃貸収入原価	10,428	9,408
その他	103	1,016
営業外費用合計	10,846	10,914
経常利益	340,372	228,404
特別利益		
負ののれん発生益	52,951	—
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	52,959	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	393,332	228,401
法人税、住民税及び事業税	118,174	89,786
法人税等調整額	5,817	△5,637
法人税等合計	123,992	84,149
四半期純利益	269,340	144,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,340	144,252



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	269,340	144,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,921	△200
その他の包括利益合計	△1,921	△200
四半期包括利益	267,418	144,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,418	144,051

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	393,332	228,401
減価償却費	10,908	15,058
のれん償却額	771	14,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,123	△20,181
受取利息及び受取配当金	△3,398	△25,625
支払利息	314	489
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,519	71,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	295	1,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,249	△23,598
未払金の増減額 (△は減少)	△139,362	△98,639
助成金収入	△2,441	—
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△30,667	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
負ののれん発生益	△52,951	—
有形固定資産除却損	—	3
受取地家賃	△21,025	△20,579
賃貸収入原価	7,073	6,077
その他	△58,016	106,013
小計	△110	254,128
利息及び配当金の受取額	3,398	25,605
利息の支払額	△191	△371
法人税等の支払額	△265,090	△28,912
法人税等の還付額	—	54,571
助成金の受取額	7,627	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,367	305,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△3,698	△1,810
投資有価証券の売却による収入	34,999	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49,691	—
保険積立金の解約による収入	54,100	—
投資不動産の賃貸に係る支出	△7,894	△6,077
投資不動産の賃貸による収入	20,909	20,405
その他	1,832	△355,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,942	△142,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	190	1,840
長期借入金の返済による支出	△164,670	△57,323
配当金の支払額	△217,270	△130,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,750	△185,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486,175	△23,728
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,265	1,372,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,650,090	1,348,505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 東神産業株式会社

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、東神産業株式会社の全株式取得を取得し子会社することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東神産業株式会社

事業の内容 警備業、人材派遣業

② 企業結合を行った主な理由

神奈川エリアの事業強化と相乗効果による受注増を目指すためであります。

③ 企業結合日

2023年10月2日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 37,500千円

取得原価 37,500千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,000千円

(4) 発生したのれん金額、発生の原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 株式会社セキュリテイ

当社は、2023年10月17日開催の取締役会において、株式会社セキュリテイの全株式取得し子会社することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月26日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セキュリテイ

事業の内容 警備業

② 企業結合を行った主な理由

埼玉エリアの拠点として、事業強化と相乗効果による受注増を目指すためであります。

③ 企業結合日

2023年10月26日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	91,575千円
-------	----	----------

取得原価		91,575千円
------	--	----------

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,000千円

(4)発生したのれん金額、発生の原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。